

総務・企業常任委員会 県内行政調査

1 調査日 平成26年1月24日（金）

2 調査の概要

（1）滋賀県立大学（彦根市八坂町）

滋賀県立大学は、平成18年4月1日に地方独立行政法人化され、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与するための教育研究が行われている。現在、同大学では平成24年度から平成29年度までを期間とする第2期中期計画が策定され、教育の質の保証・向上、学生へのさまざまな支援、産官学や地域社会との連携、国際化への対応等に向けての取り組みが進められている。

また、同大学では、文部科学省の平成25年度「地(知)の拠点整備事業」について、「びわ湖ナレッジ・コモンズー地と知の共育・共創自立圏の形成ー」を申請し、同省より採択をされた。本事業は、同大学が総合大学として多様なシーズ・実績を活かし、関係自治体などとの連携のもと、少子高齢化や若者人口減少に起因する様々な地域課題に対し、教育、研究、社会貢献の観点から解決に取り組まれているものである。

こうしたことから、公立大学法人化8年目を迎えた県立大学の運営状況や「地(知)の拠点整備事業」の取り組み等について調査を行った。



（2）消防学校（東近江市神郷町）

近年、災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めているところであるが、昨年の台風18号による災害等、各地で住民を脅かす災害等が相次いで発生しており、県民の防災に対する意識も高まっている。

このような中、消防設備・消防器具等の充実強化に加えて、高度な知識と技能、強靱な精神力と体力を備えながらも人格に優れ、人間性豊かな消防人を育成することは、消防にとって重要な課題となっている。

滋賀県消防学校は、このような社会的ニーズに応えるため、消防職員、消防団員を主たる対象として、人材育成のための教育訓練を実施する県の機関であり、昭和38年4月に設置され、昭和60年4月に現在地に移転された。消防に関する幅広い分野の基礎的内容から専門的で高度な内容まで1年間を通じてさまざまな教育訓練を実施し、各種災害に対処できる消防

人の育成に努めている。

こうしたことから、消防学校の施設、事業の概要および訓練現場の状況について調査を行うとともに、併せて訓練の一部を体験した。

